

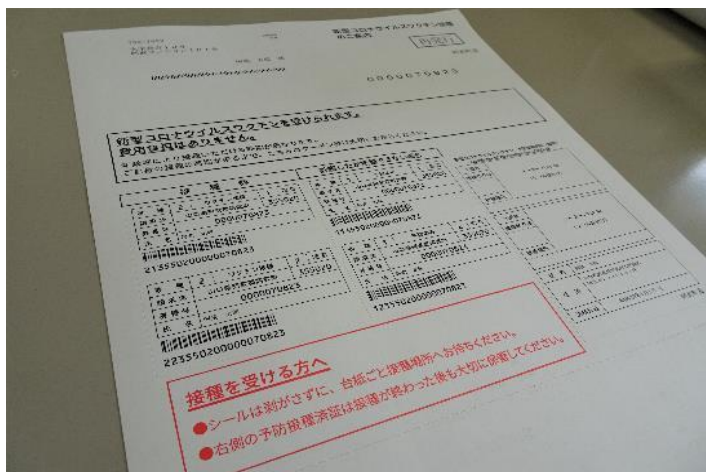
施策名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業<コロナ対策>			所属	健康福祉課	
決算書款項目	款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	5. 保健事業費
					決算書	96頁～99頁

【施策遂行の目的】

新型コロナウイルスワクチン接種を、迅速かつ適切に開始することが出来るよう、必要な体制及び物品等を計画・調達する。

【施策の実績】

○人件費	会計年度任用職員報酬・社会保険料・費用弁償	290,321円
	コロナワクチン関係従事職員超勤手当	168,298円
○需用費	使用済み注射針回収ボックスほか消耗品	635,572円
	接種券ほか印刷製本費	542,300円
○役務費	コールセンター電話代ほか通信運搬費	361,582円
○委託料	健康管理システム改修ほか委託料	1,430,000円
○工事請負費	コールセンター用電話設備工事	183,700円
○備品購入費	ワクチン保冷庫ほか集団接種会場用備品	1,361,712円
	事務イスほか会計年度任用職員用備品	251,515円



<接種券台紙及び名入れ等印刷製本>



<接種会場レイアウト(町民センター)>



<救急カート・ワクチン保冷庫など接種会場備品>



<使用済み注射針回収ボックスほか消耗品>

事業名	全体計画		前年度まで	予算執行状況(千円)					
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業<コロナ対策>	R2 (新規)			17,758	5,225	5,225			

施策名	特別定額給付金給付事業<コロナ対策>			所属	健康福祉課
決算書款項目	款	3. 民生費	項	1. 社会福祉費	目 4. 特別定額給付金給付事業費 5. 特別定額給付金給付事務費
				決算書	86頁～87頁

【施策遂行の目的】

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の主旨を踏まえ、特別定額給付金を対象者1人につき10万円を支給することにより家計への支援を行う。

【施策の実績】

○ 特別定額給付金対象者

令和2年4月27日時点で住民基本台帳に記録されている者

区分	対象者数	給付者数
対象者	3,214人	3,212人

○ 特別定額給付金給付金額

@100,000円 × 3,212人 = 321,200,000円

○ 特別定額給付金給付事務経費

臨時事務職員雇用経費	1,203,945 円
報酬	1,052,775 円
共済費	151,170 円
職員手当等	129,800 円
需用費	114,533 円
消耗品費	97,758 円
印刷製本費	16,775 円
役務費	493,250 円
通信運搬費	320,000 円
手数料	173,250 円
使用料及び賃借料	28,276 円
合 計	1,969,804 円

事業名	全体計画		前年度まで	予算執行状況 (千円)						
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
特別定額給付金給付事業 <コロナ対策>	R2 (新規)			321,200	321,200	321,200				
特別定額給付金給付事務 <コロナ対策>	R2 (新規)			1,978	1,970	1,950				20

施策名	阿武町特別定額給付金給付事業<コロナ対策>			所属	健康福祉課
決算書款項目	款	3. 民生費	項	1. 社会福祉費	目 6. 阿武町特別定額給付金給付事業費 7. 阿武町特別定額給付金給付事務費
				決算書	86頁～87頁

【施策遂行の目的】

国の特別定額給付金の基準日より後に出生し、国の特別定額給付金の対象とならない児に、町独自の特別定額給付金を支給することにより家計への支援をする。

【施策の実績】

○阿武町 特別定額給付金対象者

令和2年4月28日以降令和3年3月31日までの間に出生した者で阿武町に住民登録されている者

区分	対象者数	給付者数
対象者	3人	3人

○阿武町特別定額給付金給付金額

@100,000円 × 3人 = 300,000円

○特別定額給付金給付事務経費

役務費 0円

事業名	全体計画		前年度まで	予算執行状況(千円)					
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別定額給付金給付事業<コロナ対策>	R2(新規)			500	300				300
特別定額給付金給付事務<コロナ対策>	R2(新規)			2	0				

施 策 名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業<コロナ対策>			所属	健康福祉課
決 算 書 款 項 目	款	3. 民生費	項	2. 児童福祉費	目 5. 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 6. 子育て世帯臨時特別給付金給付事務費
				決算書	92頁～93頁

【施策遂行の目的】

新型コロナウイルス感染症による子育て世帯の収入減少対策として、児童手当受給者を対象に児童ひとりあたり10,000円の子育て世帯臨時特別給付金を支給する。

【施策の実績】

○ 対象者

保険種別	対象者数	対象児童数	支給金額
被用者・非被用者	133	246	2,460,000円
公務員	18	29	290,000円
合計	151	275	2,750,000円

○給付金給付事務経費

報酬ほか 1,041,141 円

事 業 名	全体計画		前年度まで	予 算 執 行 状 況 (千円)					
	計画年度	事業費	事業費	予算額	決算額	財 源 内 訳			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費業<コロナ対策>	R 2 (新規)			2,760	2,750	2,750			
子育て世帯臨時特別給付金給付事務<コロナ対策>	R 2 (新規)			1,124	1,041	1,041			